

【主な改革のポイント】規制改革推進に関する第3次答申～来るべき新時代へ～

農林

木造建築物をよいつくやすく

- ・木材の利活用を過度に制限する規制・基準等の見直し
【平成30年度検討開始、結論を得次第速やかに措置】

⇒都市部の中規模木造ビルの普及促進等新たな木材需要の拡大



植物工場を容易にする立地規制の見直し

【平成30年度検討開始、結論を得次第速やかに措置】

- ・建築基準法の用途規制における農業生産施設の扱いの見直し

⇒従来とは異なる設備を用いた新たな農業生産施設の立地を促進



水産

【早期の関連法案提出を含め、速やかに措置】

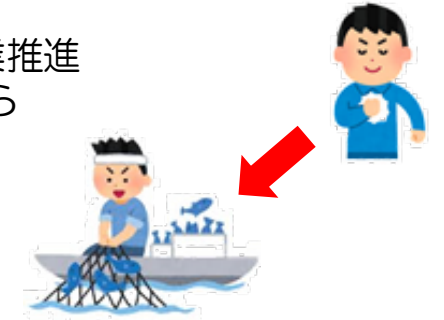
新たな資源管理システムの構築

- ・国際的に遜色のない資源評価手法を導入、各漁船のデータもビッグデータとして評価に活用
- ・漁獲量の8割をカバーするTAC（漁獲可能量）の導入、全てのTAC対象魚種へのIQ（個別漁獲割当）の導入



養殖・沿岸漁業のための規制見直し

- ・漁場を活用する意欲と能力のある者の操業推進
— 一律の優先順位に基づく漁業権付与から水域を適切かつ有効に活用する者への優先的な付与



漁協制度の見直し

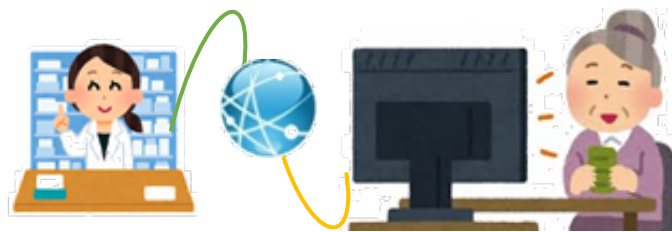
- ・漁業協同組合のガバナンス強化

医療・介護

“一気通貫の在宅医療”を実現させるためのオンライン医療改革

- ・オンライン診療の拡大【措置済み】等
- ・オンラインでの服薬指導の一定条件下での実現
【平成30年度検討・結論、平成31年度上期措置】

⇒移動が困難な患者等の負担軽減、限りある地域の医療資源の有効活用



- ・電子処方箋の交付から受取までの完全電子化
【平成30年度上期検討・結論、平成30年度措置】

保育・雇用

外国人留学生の国内就職の促進

- ・在留資格変更手続の負担軽減
【平成30年度措置】等
- ・高度人材ポイント制で優遇される対象大学の拡大
【平成31年度措置】
- ・起業要件の見直し
【平成30年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置】等
- ・ビジネス日本語の教育環境整備
【平成30年度検討・結論、平成31年度措置】等
- ・地方における就職支援体制の強化
【平成30年度検討・結論、平成31年度措置】等



- ⇒外国人留学生の定着率向上



【主な改革のポイント】規制改革推進に関する第3次答申～来るべき新時代へ～

放送

通信と放送の枠を超えたビジネスモデルの構築

- ・インターネット同時配信の推進、通信・放送の枠を超えて新たな環境に対応したプラットフォーム・配信基盤の構築
- ・新規参入の促進【平成31年度中に措置】等
- ・ローカル局の経営基盤の在り方の検討
【平成30年度中に検討開始、平成31年央に中間的なとりまとめ、平成31年度中に結論】



グローバル展開、コンテンツの有効活用

- ・NHK国際部門の充実・抜本強化
【平成30年度中に検討・結論】
- ・放送コンテンツの海外展開の支援
【平成30年度上期以降継続的に実施】等
- ・NHKアーカイブの活用
【平成30年度中に設置し、平成31年度中に結論を得る】



製作現場が最大限力を発揮できる環境整備

- ・制作関連の取引、働き方改革など制作現場の更なる環境改善
- ・コンテンツ流通の推進



エネルギー・データ活用

信頼性が高く使いやすい電力先物市場の創設

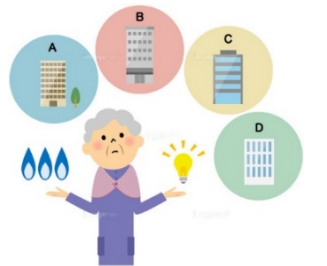
- ・東京商品取引所単独での上場のみならず、海外取引所との提携や総合取引所創設をあわせて検討

【直ちに検討開始、電力システム改革の観点から市場創設が適当と考えられる時期までに結論、必要に応じて速やかに措置】



ガス小売市場の競争促進のために

- ・標準熱量制から熱量バンド制への移行
【直ちに検討開始、平成31年度までに調査・論点整理の上、平成32年度結論を目指す】
- ・一括受ガスの容認その他消費者利益の実現
【平成30年度検討・結論、結論を得次第必要に応じて速やかに措置】
- ・ガス託送料金の適正化 など
【平成30年度に事後評価の結果公表。以降、継続的に措置】



地方自治体がもつ個人情報活用のための法整備

- ・工程を明確化【平成30年度上期措置】
- ・立法措置を検討・措置
【平成30年度に立法措置の在り方について検討・結論。平成31年度措置】



インバウンド支援等

多様な移動ニーズに応える新たなタクシーサービス実現に向けて

【平成30年度検討開始・平成31年度結論】

- ・ICTを活用して、利用者ニーズへのきめ細かい対応と運転手の多様な働き方を実現する新たなタクシーサービスのあり方を検討

救援タクシー事業の明確化

- ・タクシーを利用して貨物運送できる範囲を利用者ニーズ等に対応して検討
【平成30年度検討開始・平成31年度結論】



フロJECTIONマッピングを実施しやすく

- ・従来の屋外広告物とは別に新たなガイドラインを作成【措置済み（対応を促す部分は平成30年度以降も継続的に実施）】



地方自治体の書式・様式の統一【平成30年度措置】等

- ・自治体間で異なる書式・様式について、各府省で統一・電子化などの改善方策を検討・措置



行政手続コストの削減

2020年までの行政手続コストの20%以上削減

- ・各府省が策定した簡素化計画を点検
- ・一年間3億3000万時間（8000億円）の行政手続コストのうち、7000万時間（2000億円）の削減が実現する見通し（削減率22%）
- ・今後も定期的に実績を評価、対策の強化を要請
- ・地方自治体に対しても行政手続コストの削減を要請、簡素化・オンライン化に積極的な地方自治体を応援。

